

調査結果の概要

1.主要数値

平成17年6月1日で実施した企業活動基本調査の企業数は、2万8340社（前年度比6.4%増）、うち、企業活動基本調査の対象業種に格付けされた企業数は、2万6813社（同5.7%増）となった。これらの企業が保有する事業所数は33万6812事業所（同8.8%増）（前年・当年とも提出のあった企業のみでの比較では同1.6%増）、常時従業員数は1,106万人（同6.3%増）（前年・当年とも提出のあった企業のみでの比較では同1.1%増）、保有子会社数は8万915社（同7.1%増）となった。また、売上高は621兆7624億円で同8.1%増（前年・当年とも提出のあった企業のみでの比較では同4.7%増）、経常利益は25兆946億円で同24.9%と大幅増となった。

主な産業別企業数は、製造企業1万3235社（前年度比6.3%増）、卸売企業5,948社（同3.1%増）、小売企業3,597社（同7.3%増）、情報サービス・情報制作企業1,943社（同12.2%増）、サービス企業(*)は1,279社（同▲2.3%減）となった（第1表）。

第1表 産業別主要数値

		企業数	事業所数	常時従業員数 (人)	売上高 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社数
総合計	15年度	26,634	331,533	10,892,113	5,917,305	212,135	78,446
	16年度	28,340	363,995	11,735,321	6,499,801	272,246	84,601
	前年度比(%)	6.4	9.8	7.7	9.8	28.3	7.8
	合計	25,368	309,685	10,402,374	5,752,282	200,938	75,546
製造業	15年度	26,813	336,812	11,060,506	6,217,624	250,946	80,915
	16年度	28,340	363,995	11,735,321	6,499,801	272,246	84,601
	前年度比(%)	5.7	8.8	6.3	8.1	24.9	7.1
	前年度	43	230	7,641	7,037	1,289	227
卸売業	15年度	38	176	6,480	7,291	1,951	202
	16年度	38	176	6,480	7,291	1,951	202
	前年度比(%)	▲11.6	▲23.5	▲15.2	3.6	51.4	▲11.0
	前年度	12,450	74,455	4,846,593	2,570,302	119,318	42,902
小売業	15年度	13,235	78,997	5,086,312	2,811,746	154,016	46,262
	16年度	13,235	78,997	5,086,312	2,811,746	154,016	46,262
	前年度比(%)	6.3	6.1	4.9	9.4	29.1	7.8
	前年度	5,767	62,740	1,389,622	1,892,373	28,595	20,366
飲食店	15年度	5,948	65,483	1,430,773	2,037,378	36,838	21,622
	16年度	5,948	65,483	1,430,773	2,037,378	36,838	21,622
	前年度比(%)	3.1	4.4	3.0	7.7	28.8	6.2
	前年度	3,353	106,800	2,227,454	662,808	16,941	4,711
電気・ガス業	15年度	3,597	121,449	2,467,811	707,861	18,378	4,588
	16年度	3,597	121,449	2,467,811	707,861	18,378	4,588
	前年度比(%)	7.3	13.7	10.8	6.8	8.5	▲2.6
	前年度	496	37,424	664,267	38,049	1,384	413
クレジットカード業・割賦金融業	15年度	105	1,525	181,909	183,130	13,469	1,108
	16年度	109	1,529	177,505	186,836	16,191	1,169
	前年度比(%)	3.8	0.3	▲2.4	2.0	20.2	5.5
	前年度	72	1,599	50,351	21,357	2,236	188
情報サービス・情報制作業	15年度	70	1,201	45,265	19,310	2,482	172
	16年度	70	1,201	45,265	19,310	2,482	172
	前年度比(%)	▲2.8	▲24.9	▲10.1	▲9.6	11.0	▲8.5
	前年度	1,732	9,493	630,025	179,228	11,137	3,148
個人教授所	15年度	1,943	10,059	714,521	198,702	12,249	4,359
	16年度	1,943	10,059	714,521	198,702	12,249	4,359
	前年度比(%)	12.2	6.0	13.4	10.9	10.0	38.5
	前年度	41	2,065	40,147	3,423	181	54
サービス業(*)	15年度	43	3,544	41,475	3,748	177	59
	16年度	43	3,544	41,475	3,748	177	59
	前年度比(%)	4.9	71.6	3.3	9.5	▲2.2	9.3
	前年度	1,309	13,354	364,365	194,574	6,388	2,429
サービス業(*を除く)	15年度	1,279	12,331	351,531	200,053	7,270	2,908
	16年度	1,279	12,331	351,531	200,053	7,270	2,908
	前年度比(%)	▲2.3	▲7.7	▲3.5	2.8	13.8	19.7
	前年度	463	10,849	216,408	58,521	4,530	890
その他産業	15年度	644	13,477	325,948	86,251	6,738	1,202
	16年度	644	13,477	325,948	86,251	6,738	1,202
	前年度比(%)	39.1	24.2	50.6	47.4	48.7	35.1
	前年度	803	10,999	273,331	106,502	6,667	2,010
その他産業	15年度	883	13,706	348,867	195,927	14,563	2,484
	前年度比(%)	10.0	24.6	27.6	84.0	118.4	23.6

(注) サービス業(*)はエンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(レンタルを除く)に加え、平成16年調査からデザイン・機械設計業、ボウリング場、商品検査業、計量証明業、ディスプレイ業を調査対象とした。

主要数値を1企業当たりでみると、保有事業所数は12.6事業所（前年度差0.4事業所増）、常時従業者数は413人（前年度比0.6%増）、保有子会社数は6.9社（前年度差0.2社増）となった。また、売上高は231億9千万円で同2.3%増、経常利益は9億4千万円で同18.2%増とそれぞれ増加となった。

調査対象の半数を占める製造企業をみると、保有事業所数は6.0事業所（前年度比横ばい）、保有子会社数は7.7社（前年度差0.1社増）となった。常時従業者数は384人（前年度比▲1.3%減）で減少に転じた。売上高は212億5千万円で同2.9%増、経常利益は11億6千万円で同21.4%増と、ともに3年連続の増加となった（第2表）。

第2表 1企業当たり主要数値

		事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	保有子会社数
合計	15年度	12.2	410	22,675	792	6.7
	16年度	12.6	413	23,189	936	6.9
	前年度比(%)	0.4	0.6	2.3	18.2	0.2
鉱業	15年度	5.3	178	16,365	2,998	7.6
	16年度	4.6	171	19,187	5,134	8.8
	前年度比(%)	▲0.7	▲4.0	17.2	71.3	1.2
製造業	15年度	6.0	389	20,645	958	7.6
	16年度	6.0	384	21,245	1,164	7.7
	前年度比(%)	0.0	▲1.3	2.9	21.4	0.1
卸売業	15年度	10.9	241	32,814	496	6.9
	16年度	11.0	241	34,253	619	7.2
	前年度比(%)	0.1	▲0.2	4.4	24.9	0.3
小売業	15年度	31.9	664	19,768	505	3.8
	16年度	33.8	686	19,679	511	3.7
	前年度比(%)	1.9	3.3	▲0.4	1.1	▲0.1
飲食店	15年度	75.5	1,339	7,671	279	2.8
	16年度	76.3	1,341	8,112	253	2.9
	前年度比(%)	0.8	0.1	5.8	▲9.3	0.1
電気・ガス業	15年度	14.5	1,733	174,410	12,828	14.6
	16年度	14.0	1,629	171,410	14,854	15.6
	前年度比(%)	▲0.5	▲6.0	▲1.7	15.8	1.0
クレジット・カード業・割賦金融業	15年度	22.2	699	29,663	3,106	4.7
	16年度	17.2	647	27,586	3,546	5.1
	前年度比(%)	▲5.0	▲7.5	▲7.0	14.2	0.4
情報サービス・情報制作業	15年度	5.5	364	10,348	643	4.7
	16年度	5.2	368	10,227	631	5.8
	前年度比(%)	▲0.3	1.1	▲1.2	▲1.9	1.1
個人教授所	15年度	50.4	979	8,348	442	4.9
	16年度	82.4	965	8,717	412	5.9
	前年度比(%)	32.0	▲1.5	4.4	▲6.8	1.0
サービス業(*)	15年度	10.2	278	14,864	488	6.2
	16年度	9.6	275	15,641	568	7.3
	前年度比(%)	▲0.6	▲1.3	5.2	16.5	1.1

(注1)1企業当たり子会社数は子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。

(注2)1企業当たり事業所数、保有子会社数の前年度比は増減値である。

(注3)サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

2.雇用の状況

雇用状況を形態別にみると、常時従業者数は1,106万人で前年度比6.3%の増加と過去最高となった。このうち、正社員は844万人（前年度比5.3%増）、パートタイム従業者は262万人（同9.6%増）とそれぞれ増加となった。また、受入れ派遣従業者も49万人（同25.1%増）となり、パートタイム従業者と受入れ派遣従業者の増加傾向が続いている（第3表）。

1企業当たり常時従業者数をみると、413人で同0.6%の増加となった。

産業別にみると、小売企業（同3.3%増）、情報サービス・情報制作企業（同1.1%増）は増加となった。一方、クレジットカード業・割賦金融企業（同▲7.5%減）、電気・ガス企業（同▲6.0%減）等の産業が減少となったことにより、全体は低い伸びとなった。

パートタイム比率をみると、小売企業ではパートタイム従業者の増加が続き、依然上昇傾向で推移している。また、飲食企業では正社員が同40.5%増加したことから低下となった（第2表、第3表、第1図）。

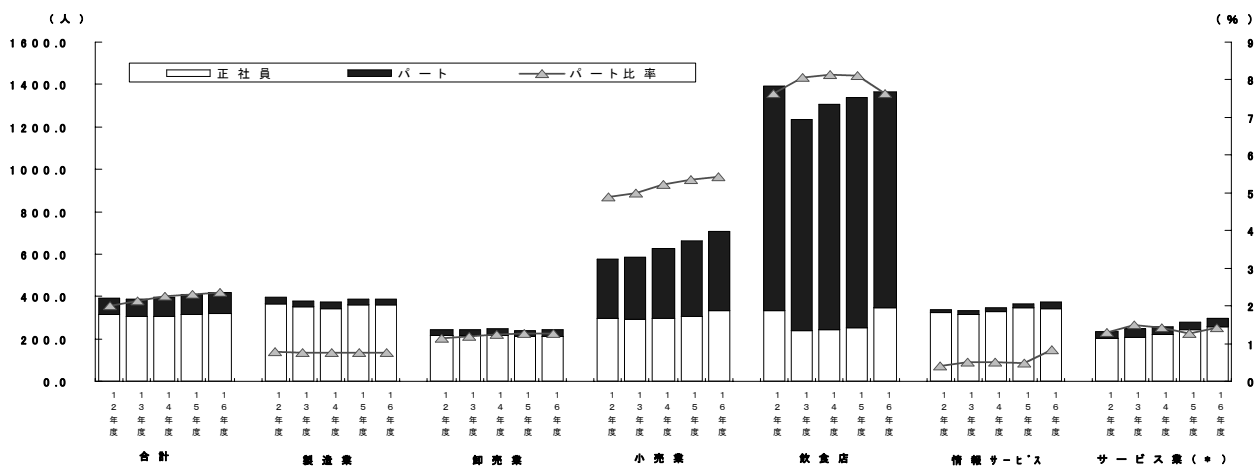
第3表 主要産業常時従業者数の推移

（単位：千人、%）

	常時従業者			正社員			パートタイム従業者			受入れ派遣従業者		
	14年度	15年度	16年度	14年度	15年度	16年度	14年度	15年度	16年度	14年度	15年度	16年度
合計	10,337	10,402	11,061	8,000	8,010	8,438	2,338	2,392	2,623	317	394	493
前年度比	▲1.0	0.6	6.3	▲2.7	0.1	5.3	5.2	2.3	9.6	26.8	24.5	25.1
製造業	4,823	4,847	5,086	4,453	4,481	4,698	370	365	388	202	251	325
前年度比	▲4.3	0.5	4.9	▲4.2	0.6	4.8	▲4.7	▲1.2	6.3	30.7	24.1	29.7
卸売業	1,479	1,390	1,431	1,296	1,213	1,251	183	177	180	42	43	55
前年度比	▲3.4	▲6.1	3.0	▲4.0	▲6.4	3.2	1.2	▲3.2	1.6	25.3	2.1	28.5
小売業	2,184	2,227	2,468	1,044	1,033	1,123	1,140	1,195	1,344	11	28	32
前年度比	2.9	2.0	10.8	▲1.7	▲1.0	8.8	7.5	4.8	12.6	35.5	150.9	14.1
飲食店	667	664	739	124	125	176	543	539	563	1	5	4
前年度比	10.1	▲0.4	11.2	5.3	1.2	40.5	11.2	▲0.8	4.4	7.5	234.4	▲13.8
情報サービス・ 情報制作業	608	630	715	577	600	656	31	30	59	36	40	43
前年度比	7.5	3.6	13.4	7.5	4.0	9.2	6.8	▲4.0	97.5	17.2	12.0	5.8
サービス業 (*)	311	364	352	268	318	301	44	46	51	15	18	21
前年度比	▲0.3	17.0	▲3.5	0.8	19.0	▲5.5	▲6.8	4.9	10.0	12.8	20.3	18.2

（注）サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

第1図 主要産業の1企業当たり常時従業者とパートタイム比率



（注）情報サービス及びサービス業(*)は13年調査から調査対象に追加。

3. 経常利益黒字企業の状況

経常利益が黒字企業の割合は、前年度に比べ0.7ポイント上昇し、89.7%と3年連続の上昇となった。

産業別では、製造企業は3年連続の上昇となり、89.9%（前年度差1.5ポイント上昇）と調査開始以来最高の水準となった。卸売企業も92.8%に上昇（同0.3ポイント上昇）し、過去最高の水準となった。一方、小売企業は6年ぶりに低下し86.6%（同▲0.9ポイント低下）、鉱業企業も4年ぶりに低下し、89.5%（同▲1.2ポイント低下）となった（第4表、第2図）。

第4表 売上高経常利益黒字企業割合の推移（調査継続産業）

（単位：%、ポイント）

	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	前年度差
合計	—	—	—	—	—	86.1	82.2	85.5	89.0	89.7	0.7
鉱業	95.0	92.1	84.4	82.5	90.3	84.4	84.5	87.5	90.7	89.5	▲1.2
製造業	81.5	85.3	84.4	76.6	82.9	86.1	79.0	84.2	88.4	89.9	1.5
卸売業	86.1	89.6	85.9	82.3	88.1	90.4	87.6	89.4	92.5	92.8	0.3
小売業	80.9	83.2	74.3	73.9	79.3	81.0	83.6	85.9	87.5	86.6	▲0.9

注：合計は、平成12年度の調査範囲拡大後の5年度分のみ系列である。

第2図 経常利益の黒字企業割合の推移

